

令和7年度大阪府大阪市在宅医療懇話会における主な意見（概要）

開催日時：令和7年10月31日 場所：大阪市保健所

1 大阪市圏域における連携の拠点等の取組状況について

- 区によって積極的医療機関数にバラつきがある中で、区単位の連携の拠点に他区の医療機関を積極的医療機関に位置づける予定はあるのか。
- 在宅医療連携拠点事業について病院の地域連携室や介護支援専門員の認知度が低いと感じているため、行政よりきちんと周知いただきたい。
- 在宅医療連携拠点の認知度は、在宅療養支援歯科診療所と訪問薬局が低いため、周知を行えば、連携ができるようになるのではないか。
- 昨年度の大阪市在宅医療・介護連携推進事業に関する医療施設等アンケート調査で、在宅医療連携拠点の病院の認知度は63.5%であるが、「知っているが相談したことがない」との回答が多い。相談がないということは、病診連携やかかりつけ医との連携が進み、関係構築ができた可能性もあるが、理由について調査いただきたい。
- 医師会としては、同行訪問や会議は必要と考えているが、どの程度、在宅医が増えるのか、同行訪問の効果が分からず。労力を要するため、積極的医療機関に対する何らかの財政的支援がないと、増えないのではないか。

2 各圏域で議題にした内容に関する意見

【令和6年度大阪市域における在宅医療・介護連携推進事業における取組について】

- 多職種研修会については、行政や医師会など関係団体が協力し、企画した方が、効率的であると考える。
- 介護支援専門員の資格更新が不要となり、更新の要件であった研修参加が減る懸念があるため、今後の多職種研修会や区民向け講演会のあり方を考えていきたい。
- 在宅医療・介護連携推進事業について、各区での取り組みによって住民にどのような成果がもたらされたのか報告いただきたい。
- 各地区に在宅歯科ケアステーションが設置されているので、地域包括ケアシステムを構築する上で、活用いただきたい。

3 その他

- 「訪問看護ステーション数は、令和3年から令和7年の間、全圏域において前年を上回り順調に伸びている」となっているが、サービス付き高齢者向け住宅に併設している株式会社立の訪問看護ステーションが異常な増え方をしている。女性の平均寿命が2023年から2024年にかけて下がっており、サービス付き高齢者向け住宅の増加と超過死亡数の増加が相関しているとの報告もある。